



2027年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月29日

上場会社名 株式会社メイテックグループホールディングス 上場取引所 東
コード番号 9744 URL <https://www.meitecgroup-holdings.com>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）上村 正人
問合せ先責任者 （役職名）執行役員 グループ経理財務担当 （氏名）山下 徹 TEL 050-3033-0945
半期報告書提出予定日 2026年11月6日 配当支払開始予定日 2026年11月30日
決算補足説明資料作成の有無： 有
決算説明会開催の有無： 有 （アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期中間期	68,761	0.6	10,163	1.0	10,291	1.2	3,652	△47.3
2026年3月期中間期	68,352	3.8	10,063	11.6	10,172	12.4	6,933	25.2

（注）包括利益 2027年3月期中間期 3,583百万円（△48.0％） 2026年3月期中間期 6,887百万円（24.2％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	47.30	—
2026年3月期中間期	89.80	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年3月期中間期	83,506	44,164	52.9
2026年3月期	89,814	48,764	54.3

（参考）自己資本 2027年3月期中間期 44,164百万円 2026年3月期 48,764百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	90.00	—	106.00	196.00
2027年3月期	—	85.00			
2027年3月期（予想）			—	96.00	181.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	138,800	0.8	20,800	4.5	21,000	4.5	11,000	△26.9	142.47

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

連結業績予想の修正につきましては、添付資料2ページ「（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更： 無

新規 ー社 （社名） 除外 ー社 （社名）

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期中間期	78,000,000株	2026年3月期	78,000,000株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	793,326株	2026年3月期	793,291株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年3月期中間期	77,206,697株	2026年3月期中間期	77,206,921株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、既に公表している有価証券報告書等で記載した「事業等のリスク」に係る事項があります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	5
(中間連結損益計算書関係)	5

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(6ヶ月間:2026年4月1日~2026年9月30日)においては、緩やかな景気回復が見られたものの、エネルギー価格の上昇リスクなどインフレ懸念から一部で足踏み感も見られ、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの連結売上高9割超を占めるエンジニアリングソリューション事業を担うメイテック(MT)、メイテックフィルダーズ(MF)では、主要顧客である大手製造業各社が、引き続き次代を見据えた技術開発投資を進められたことから、受注は堅調に推移しました。

厳しい採用環境の中、品質を堅持した採用を継続した結果、2026年9月末のエンジニア社員数(MT・MFの合計)は、12,152名(前年9月末比▲241名、▲1.9%)と、前年同期比で若干減少しました。稼働率は、新入社員の早期配属および既存社員の配属を促進したこと等により、前年同期並みとなりました。なお、稼働時間は時間外労働の減少等により、前年同期比で若干減少しました。

その結果、連結売上高は、前年同期比4億9百万円(0.6%)増収の687億61百万円となりました。連結売上原価は、労務費増加等により、前年同期比1億19百万円(0.2%)増加の502億10百万円、連結販売費及び一般管理費は、前年同期比1億89百万円(2.3%)増加の83億87百万円となり、その結果、連結営業利益は、前年同期比99百万円(1.0%)増益の101億63百万円、連結経常利益は、前年同期比1億19百万円(1.2%)増益の102億91百万円となりました。

また、研修等施設の利用停止決定に伴う32億42百万円の減損損失を主因に、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比32億81百万円(47.3%)減益の36億52百万円となりました。

詳細につきましては、TDnetおよび弊社ウェブサイトで本日公表している「2027年3月期第2四半期決算説明資料」を参照下さい。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末(2026年9月30日)の資産合計は、前連結会計年度末(2026年3月31日)比で63億8百万円減少し、835億6百万円となりました。これは、現金及び預金の減少に伴い流動資産が前連結会計年度末比で32億70百万円減少した事、また固定資産が前連結会計年度末比で30億37百万円減少した事が要因です。なお、現金及び預金の減少は、賞与支給や未払法人税等の納付、前連結会計年度の期末配当支払などが、固定資産の減少は研修等施設の利用停止決定に伴う減損損失の計上などが主因です。

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末比で17億7百万円減少し、393億41百万円となりました。これは、流動負債が前連結会計年度末比で17億62百万円減少した事が要因です。なお、流動負債の減少は、賞与引当金の減少などが主因です。

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末比で46億円減少し、441億64百万円となりました。これは、当期の経営成績の結果による親会社株主に帰属する中間純利益の獲得に、配当金の支払の影響が相殺された事などが主因です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

足元の動向を踏まえ、エンジニアリングソリューション事業における主要指標を修正し、2026年5月12日に公表した連結業績予想を修正いたしました。

なお、現時点の業績予想の詳細につきましては、TDnetおよび弊社ウェブサイトで本日公表している「2027年3月期第2四半期決算説明資料」を参照下さい。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,839	49,796
受取手形及び売掛金	18,501	17,758
仕掛品	62	124
その他	1,445	1,898
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	72,840	69,570
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,610	210
その他(純額)	1,085	613
有形固定資産合計	3,695	824
無形固定資産		
その他	145	124
無形固定資産合計	145	124
投資その他の資産		
繰延税金資産	10,151	10,182
その他	2,996	2,815
貸倒引当金	△15	△10
投資その他の資産合計	13,132	12,987
固定資産合計	16,973	13,936
資産合計	89,814	83,506
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	3,448	3,636
役員賞与引当金	70	70
賞与引当金	12,752	11,643
その他	8,273	7,432
流動負債合計	24,544	22,782
固定負債		
退職給付に係る負債	16,504	16,559
固定負債合計	16,504	16,559
負債合計	41,049	39,341
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	1,259	1,259
利益剰余金	43,552	38,512
自己株式	△1,694	△1,694
株主資本合計	48,118	43,077
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	△508	—
退職給付に係る調整累計額	1,155	1,087
その他の包括利益累計額合計	646	1,087
純資産合計	48,764	44,164
負債純資産合計	89,814	83,506

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
売上高	68,352	68,761
売上原価	50,091	50,210
売上総利益	18,261	18,551
販売費及び一般管理費	8,197	8,387
営業利益	10,063	10,163
営業外収益		
受取利息	52	89
助成金収入	32	26
還付加算金	20	—
その他	6	13
営業外収益合計	112	129
営業外費用		
賃貸借契約解約損	1	—
貸倒引当金繰入額	0	0
その他	1	0
営業外費用合計	3	1
経常利益	10,172	10,291
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除却損	0	11
減損損失	10	3,257
特別損失合計	11	3,269
税金等調整前中間純利益	10,160	7,022
法人税等	3,227	3,370
中間純利益	6,933	3,652
親会社株主に帰属する中間純利益	6,933	3,652

(中間連結包括利益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
中間純利益	6,933	3,652
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△46	△68
その他の包括利益合計	△46	△68
中間包括利益	6,887	3,583
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	6,887	3,583

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

税金費用の計算

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結損益計算書関係)

※減損損失

前中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)

当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループを含めて減損損失3,257百万円として特別損失を計上しました。

場所	用途	種類
神奈川県厚木市	研修等施設	建物及び構築物
		工具、器具及び備品
		土地
		その他

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記の資産グループについては利用停止の意思決定がなされたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額の算定にあたって、土地については路線価等をもとに、土地以外の資産については備忘価額にて評価しております。

減損損失3,257百万円の内訳は、建物及び構築物2,347百万円、工具、器具及び備品42百万円、土地432百万円、及びその他435百万円であります。